

I 財 政 状 況

| | | |
|------------|-----------|---|
| 1. 歳入の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 2 |
| 2. 歳出の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 3 |
| 3. 財政運営の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 4 |
| 4. 財政比較分析表 | ・ ・ ・ ・ ・ | 5 |

| | | | | | |
|---------|-----------|----|---------|-----------|----|
| 那 覇 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 6 | 嘉 手 納 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 27 |
| 宜 野 湾 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 7 | 北 谷 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 28 |
| 石 垣 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 8 | 北 中 城 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 29 |
| 浦 添 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 9 | 中 城 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 30 |
| 名 護 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 10 | 西 原 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 31 |
| 糸 満 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 11 | 与 那 原 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 32 |
| 冲 縄 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 12 | 南 風 原 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 33 |
| 豊 見 城 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 13 | 渡 嘉 敷 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 34 |
| う る ま 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 14 | 座 間 味 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 35 |
| 宮 古 島 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 15 | 粟 国 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 36 |
| 南 城 市 | ・ ・ ・ ・ ・ | 16 | 渡 名 喜 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 37 |
| 国 頭 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 17 | 南 大 東 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 38 |
| 大 宜 味 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 18 | 北 大 東 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 39 |
| 東 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 19 | 伊 平 屋 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 40 |
| 今 帰 仁 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 20 | 伊 是 名 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 41 |
| 本 部 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 21 | 久 米 島 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 42 |
| 恩 納 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 22 | 八 重 瀬 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 43 |
| 宜 野 座 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 23 | 多 良 間 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 44 |
| 金 武 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 24 | 竹 富 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 45 |
| 伊 江 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 25 | 与 那 国 町 | ・ ・ ・ ・ ・ | 46 |
| 読 谷 村 | ・ ・ ・ ・ ・ | 26 | | | |

1 歳入の状況

① 歳入科目別構成比

市町村の歳入は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債、県支出金、諸収入等の多くの収入科目によって構成されています。その構成比を全国と比べると地方税の割合が少なく、それだけ地方交付税に依存する構成となっています。逆に国庫支出金、県支出金の割合は全国平均を上回っています。＜第1図＞

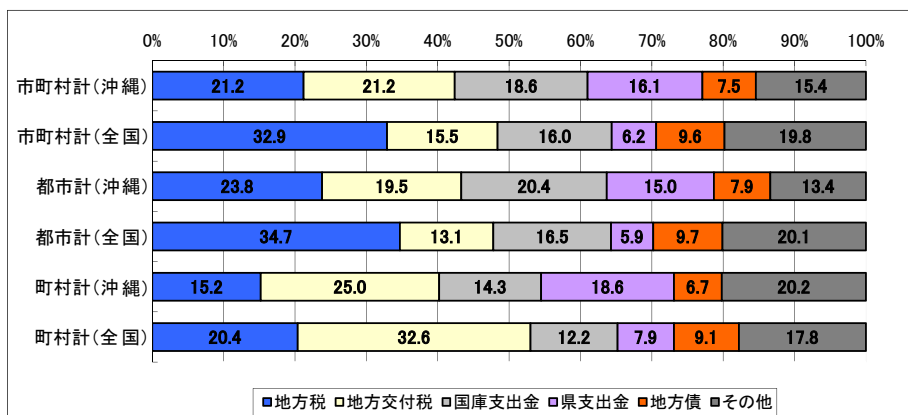
② 自主財源比率

自主財源比率とは、地方税、分担金、負担金、使用料等の地方自治体が自主的に収入しうるもので、財政運営の自主性を発揮するためには、その割合を多くするとともに安定確保に努める必要があります。

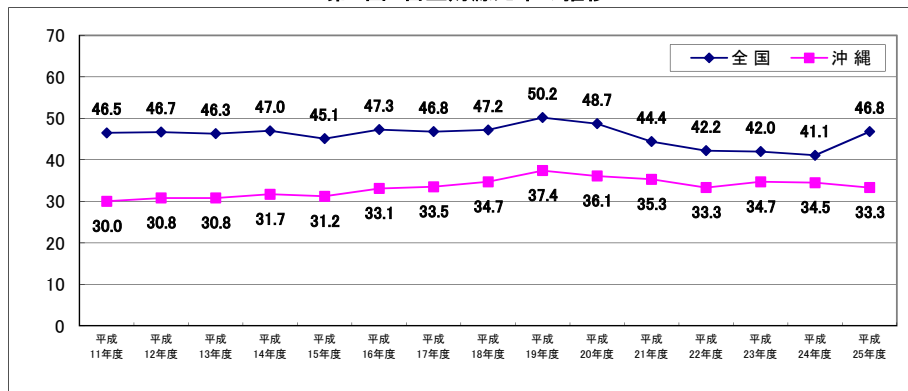
本県市町村の自主財源比率は、全国平均を大きく下回っています。＜第2図＞

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入決算額}} \times 100$$

第1図 歳入項目別構成比の状況（平成25年度）



第2図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核都市、特例市及び一部事務組合を除く。

2 歳出の状況

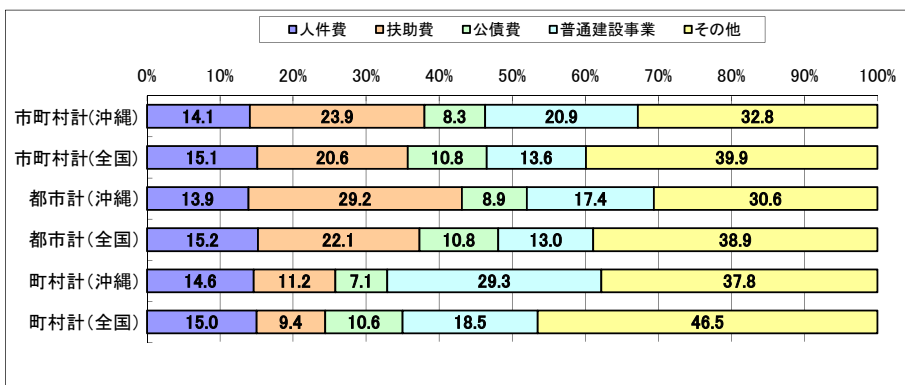
① 歳出科目別構成比

市町村の歳出は、行政活動の財政的表れであり、多様な行政活動を反映して様々な歳出がなされています。その構成比を全国と比較してみると、普通建設事業費の割合が高くなっており社会資本の整備に多くの財源を投入していることがわかります。<第3図>

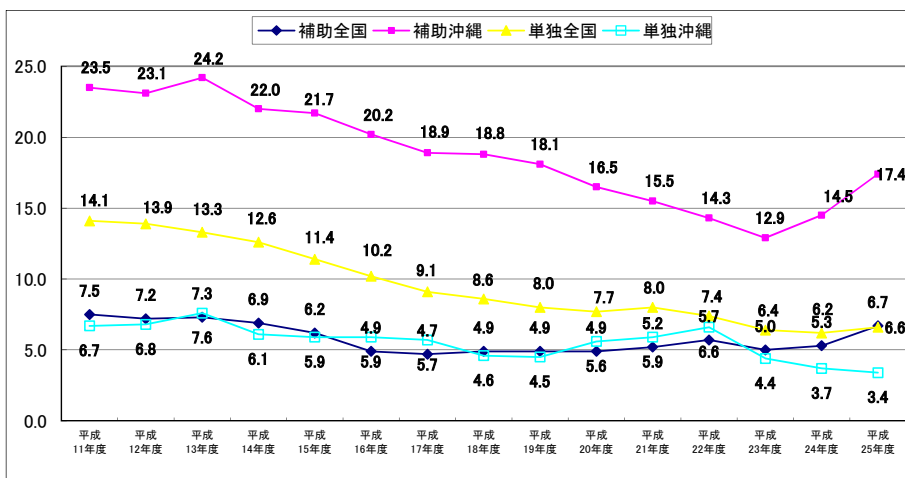
② 普通建設事業

普通建設事業のうち補助事業と単独事業の割合を全国と比較すると、本県は補助事業が単独事業を大きく上回っており、全国の傾向と逆になっています。本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進等により、補助事業費の構成比が高くなっていることによります。<第4図>

第3図 歳出項目別構成比の状況（平成25年度）



第4図 歳出に占める普通建設事業費構成比率の推移



※全国の値は平成15年度までは、特別区を含み、平成16年度から特別区を含まない。

3 財政運営の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性は、一般に「経常収支比率」によって示されます。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に充当された地方税、地方交付税等の一般財源等の割合であり、この比率が低いほど普通建設事業費等の投資的経費に充当できる余剰財源の割合に富み、財政構造に弾力性があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源等の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

② 経常収支比率の望ましい水準

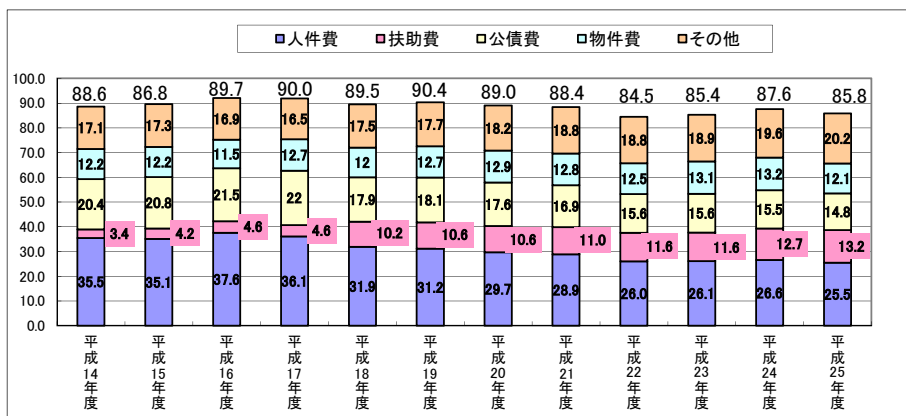
都市で75%、町村で70%以下が望ましく、これが都市で80%、町村で75%を超えるとその団体の財政構造は硬直化している状況にあるといえます。

③ 平成25年度の状況

平成25年度の経常収支比率は、85.8%で前年度(87.6%)に比べて1.8ポイント改善したものの、通常適正とされる数値を大幅に上回っており、財政の硬直化は続いている状況にあります。<第5図>

都市は11団体中全団体が80%以上で、町村は30団体中28団体が75%以上となっています。<第6図>

第5図 県内市町村項目別経常収支比率の推移



※ 比率の合計値は、表示単位未満を四捨五入したもので、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第6図 県内市町村経常収支比率の分布状況

